

既婚女性における「能力への自己評価」 —尺度作成の試み—

永久 ひさ子*

Key Words: 能力への自己評価, 社会志向, 家庭志向, 学歴, 就業

既婚女性における「能力への自己評価」を測定する尺度の作成を行った。これまでの家族研究における知見から、既婚女性にとって重要な役割は、家族役割と社会的役割であると考えられる。このことから、これらの役割遂行に必要な能力への自己評価を測定する尺度を作成した。因子分析の結果、想定どおり<社会志向><家庭志向>の2因子が得られた。<社会志向>は短大卒群・大卒群が高卒群より高く、常勤群はパート群・無職群より高かった。また<家庭志向>に学歴差はなく、無職群がパート群・常勤群より高かった。これらの傾向は、これまでの家族研究における知見と矛盾しないことから、妥当性のある尺度と判断した。また、 α 係数からみた信頼性も十分であった。このことから、本尺度は、社会変動に伴って家族変動が生じる心理的メカニズムの探求に有用な測定尺度と判断した。

問題と目的

近年、少子化や晩婚化などの家族の変化は社会問題となっている。子どもを持つことや結婚への態度が、若い世代ほど消極的であることは、多くの調査によって明らかにされているが、なぜ若い世代で消極的になるのかという、心理的メカニズムについては明らかにされていない。少子化の多様な原因の一つとして、教育費などの経済的問題がクローズアップされることが多い。しかし実際に家計収入と子ども数の関連を分析した結果、それらの関連は明確ではないことが報告されている(総務庁, 2005)。子どもや子育てへの消極的態度への変化は、教育費などの経済的問題であるだけでなく、どのような生き方に満足を感じるかという女性の心理的変化でもあろう。

Kağıtçıbaşıによれば、社会が経済的に進展するに伴い人々の社会経済的地位が上昇すること

* 人間学部心理学科

が、結果として家族変動を引き起こすという。家族変動は、子ども数や家族内の女性の地位などの家族構造、家族に求める価値、子育てや社会化の内容、家族メンバー間の関係性の変化として捉えられる。例えば、経済的に進展した社会では、女性の高学歴化や有職化が進むが、高学歴で有職の女性にとって子どもを持つ「機会費用」は高い。その結果、少子化が進むなどの家族構造の変化が生じる (Kağıtçıbaşı, 2007)。このように、女性が社会的役割に関心を向けその遂行に動機づけられることは、様々な面での家族変動を引き起こすと考えられる。

成人期女性にとって、社会・職業的役割と家族役割は、個と関係性という、成人期発達における2つの重要な軸と重なる。従来の成人期女性のアイデンティティ発達研究では、結婚や子育てなど家族役割を持つことは、関係性を基盤としたアイデンティティの発達に寄与し、青年期に確立したアイデンティティをより高次のものへと統合する重要な経験とされている (岡本, 1999)。この理論にしたがえば、結婚・出産・子育ては女性にとって充実した経験のはずで、少子化や晩婚化などは、本来起こり得ない現象ということになる。しかし現実には、子育てや家族の介護に「個としてのアイデンティティの閉塞」(武田, 1998)が生じることや、積極的に晩婚、少子を選ぶ女性も少なくない。この事実は、従来の成人期女性のアイデンティティ発達理論には、今日問題化している状況を説明するなんらかの要因が欠けていると考えざるを得ない。

従来の心理学では多くの母子関係の研究が行われてきたが、そこでは子どもの発達に焦点が当てられ、母親は子どもの発達に影響する1つの要因として扱われてきた。この文脈における研究では、緊密な母子関係の重要性が強調されるのが当然であろう。しかし、女性のアイデンティティ発達が、従来の男性を対象に構築されたアイデンティティ理論では説明できないことが指摘されるなど (Josselson, 1973;1987)、近年、女性の心理的発達そのものへの関心が高まってきた。その中で、これまでの男性中心に構築された心理学の理論とは異なる文脈に関わること、子どもの発達の影響要因としてではない、一人の個人として女性の生涯発達を研究する必要性が指摘されるようになった (柏木, 2008b; 岡本, 1996; 杉村, 1993; 1998)。

母親にとっての子育ては、アイデンティティ研究においても母親自身の成長につながる重要な経験とされるなど、母親にとって歓迎すべき幸福な経験であることが当然視されてきた。しかし、心理学以外の領域においては必ずしもそうではなく、時として母親の生命や健康、生きがいなどの自己維持と対立的関係にあることが指摘されている。

根ヶ山 (2002) によれば、哺乳類の母子関係では、授乳という緊密な母子関係は、子どもにとってはより確実に生命を維持できる仕組みであるが、母親にとっては自分の栄養や移動のための時間・空間的自由、次の繁殖機会 (授乳中は繁殖できない) などの限られた資源を犠牲にして、それを子どもに配分することに他ならないという。子の成長により子が自力で生存できる確率は上がる一方、成長した子は多くの栄養を必要とするようになり、その子を伴っての移動は親の負担を増大する。親と子の分離すなわち離乳は、その親子間の葛藤解決としての意味を持つ。つまり、母親にとって子育ては、自己維持と子の生存、そして現在の子の子育てと

次の繁殖機会との間で、限られた資源を奪い合う対立的関係にあると見ることができる。

人間の場合でも、歴史的にみれば、母親と子どもが資源をめぐる対立する関係であることを示す事実を見出すことができる。かつて受胎調節ができず、貧しくても次々と子どもが生まれる時代には、親は自分たちの生活と現在の子の生命を守るために、新たに生まれた子どもを「押し返し」「間引き」などによって殺したり、「捨て子」などにより、資源の配分を行わないことを選択していた（柏木, 2008a）。

人間の母親において、子どもと資源を奪い合う対象は、次の繁殖機会や親の身体的自己維持だけではない。人間の母親にとっての自己維持は、身体的に維持されることだけでは不十分で、生きがいや幸福などの心理的側面における充足感が必須である。つまり今日の母親の資源をめぐる葛藤を生じる対象は、次の繁殖機会ではなく、親の自己維持、それも身体的維持ではなく、生きがいや幸福などの心理的側面における充足感と考えられる（柏木, 1989）。

資源獲得をめぐる子どもと母親自身の対立は、資源が有限であることを考えれば、母親自身の心理的充足が、母親以外の個人としての生き方に求められる場合により高くなると予測される。子どもを持つことを決める際に、子どもを産むことによって生じる親の生活への影響を回避する条件が、若い世代ほど重視されるとの報告は（柏木・永久, 1999）、まさに、若い世代ほど母親以外の個人としての生き方に心理的充足を求める傾向が強くと、その実現と子育てとの間での資源獲得の葛藤が高まっていることを示していよう。

社会変動と家族や個人の発達の間連について、柏木（1998, 2003）は、女性の有職化が重要な鍵であるとするモデルを提出している（Figure1）。すなわち、有職化によって経済力が高まり、家族関係の基盤が性役割から個人同士の情緒へと変化する一方、職業生活で個人としての能力を発揮する経験は、従来男性役割とされた活動への関心を高め、そこから充足感を得る経験など心理的变化につながると考えられる。その結果、家族であっても個人の生活領域を重視する「家族の個人化」が強まるとされる。

少子化の主要な要因とされる晩婚化は、同一コホートでみれば高学歴女性でより顕著に進行している（内閣府, 2004）。職務内容や賃金は学歴によって異なること、若い世代ほど高学歴化と有職化が進むことを考えれば、女性の高学歴化と有職化は、近年の晩婚化や少子化などの家族の変化と関連する重要な要因と考えられよう。実証研究においても、家族の変化と関わる変数が、女性の学歴や就業と密接に関わることが、これまで繰り返し指摘されてきた（例えば伊藤・相良・池田, 2004; 高橋, 2007; 柏木・若松, 1995; 若松・柏木, 1994）。しかし、高学歴化と有職化が、どのような心理的メカニズムで家族変動と関わるかについての実証研究はなされていない。

自尊感情と自己評価の間連の研究では、自分の能力と関連する領域における達成や自己評価は自尊感情との間連が強いことが知られている（Harter, 1993）。高等教育における経験や就業経験は、家庭役割以外の領域において個人としての自分を活かす能力への自己評価を高めるであろう。Harter（1993）の知見を援用すれば、個人としての能力への自己評価が高い女性は、

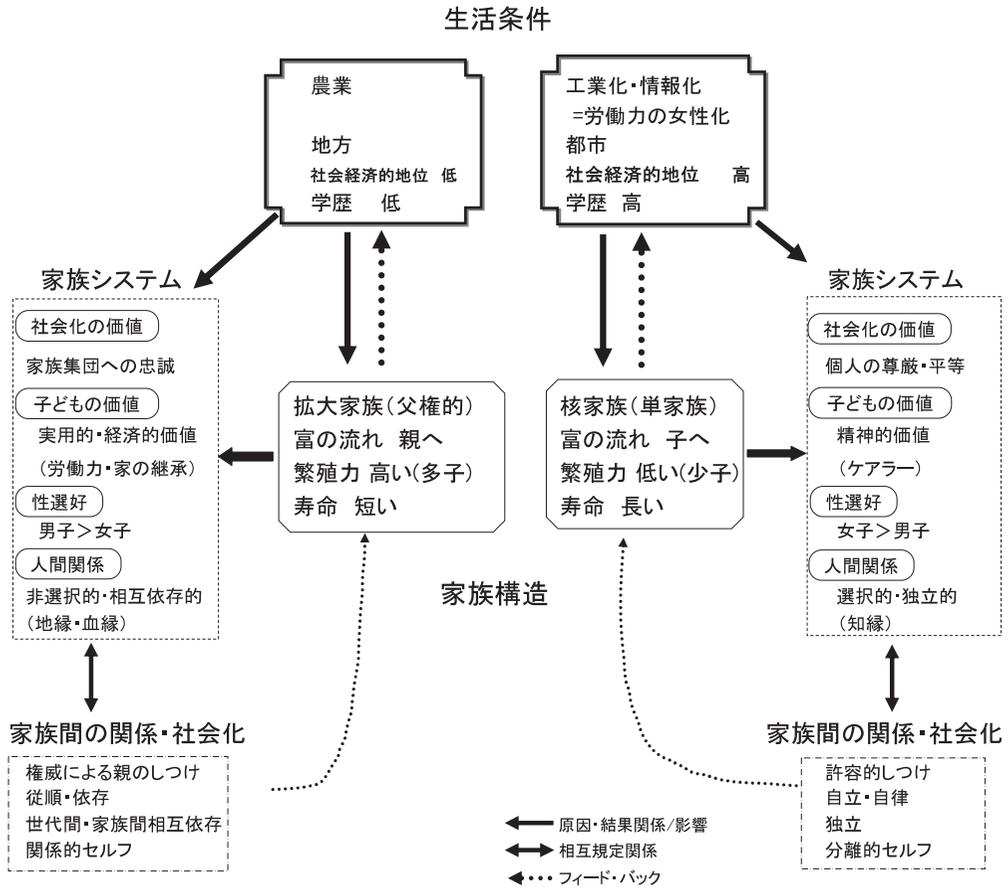


Figure1 社会変動—家族—個人の発達モデル
(Kağıtçıbaşı 1989 柏木による補正・補足 1998)

家庭役割以外の領域における達成に、より価値を認めるようになると考えられる。しかし一方で、性別役割が根強く残る日本では、家庭役割の責任は女性の側に求められるのが現実である。その結果、女性が家庭役割を持つことは、個人としての自分に十分な資源を配分できない状況を伴う。このことから、個人としての能力への自己評価が高い女性ほど、家庭役割以外の領域で能力を活かす生き方に適合的な家族規範を持つようになる、あるいは結婚・子育てなど家庭役割を持つことに慎重になるなど、家族との関わり方が変化すると推測される。つまり、女性の高学歴化と有職化は、家庭役割遂行の能力と社会の中で個人としての自分を活かす能力への自己評価を変えることを媒介に、女性と家族の関わり方を変化させると推論できる。

そこで本研究では、社会変動に伴う女性の高学歴化・有職化と家族変動の関連における心理的メカニズムの一端にアプローチするため、家族役割遂行・社会的役割遂行に必要な能力の自己評価を測定する尺度の作成を行う。

方 法

【調査対象と方法】2004年10月から12月に質問紙調査を実施した。調査対象は20代から50代の女性1200名である。首都圏の大学生の親と、大学および高校卒業時の名簿からランダムに抽出し配布した。大学生の親は学生を通して配布・郵送回収、その他は郵送配布・回収とした。有効回収数は390部（33%）だった。しかし、若い世代ほど高学歴化が進むサンプル構造で、若い群に高卒者が少なく、本研究の目的である学歴間の比較が難しいと判断した。そのため2007年9月に追加調査を行い、97部（回収率49%）の回答を得た。本研究ではこの2回の調査によるサンプルを分析対象とした。

【調査内容】調査項目は、以下のとおりである。能力の自己評価の項目は、家族役割遂行に必要な能力の自己評価と職業や社会的活動遂行に必要な能力の自己評価を問う20項目を新たに作成した。埼玉県B大学の授業内で、大学生3年生の女子に、将来のライフコースの予定とその理由を尋ねた。その回答から、能力に関する内容を整理し、家族役割遂行・社会的役割遂行に必要な能力への自己評価の項目を作成した。その役割遂行に必要な能力の自己評価が高い場合、実際にその能力を活かすことへの関心も高まると考えられることから、関心の強さも含めて「能力への自己評価」とした。評価は1当てはまらないー4当てはまるの4件法を採用した。これらに加え、対象者の基本属性として、学歴、年齢、子ども数、就業状況、結婚年齢・出産年齢を質問した。なおこの調査は、成人期女性の発達に関する調査の一部で、他の項目も含まれていた。

【分析対象】有効回答のうち、23歳から58歳までの既婚有子381人を分析対象とした。平均年齢は、43.7歳（8.39）で、年齢が高い方に偏りのあるサンプルであった。女性の多くは、常勤で再就職できるか否かは40歳が分かれ目との認識を持っており（厚生労働省、2000）、また、末子年齢が手のかかる小学校入学前後の割合と手の離れる中学入学前後に達する割合が

Table1 サンプルの特徴

		若年期群	中年期群	計
高卒群	無 職	8	20	28
	パート	4	28	32
	常 勤	6	16	22
短大卒群	無 職	21	31	52
	パート	8	40	48
	常 勤	20	28	48
大卒群	無 職	33	16	49
	パート	3	24	27
	常 勤	3	24	27
合 計		108	227	335

注. これらの要因が欠損値の者も含めるため分析対象は381名

40歳を境に逆転することから(総務省, 2002), 40歳以下の若年期群と, 41歳以上の中年期群に分けた。学歴を大卒以上の大卒群, 短大卒と専門学校卒を合わせた短大卒群, 高卒以下の高卒群に分け, さらに就業の内訳をみたのがTable1である。その結果, 中年期群には高卒群の割合が高く若年期群には大卒群の割合が高い, 若年期群では大卒で無職の割合が多いなどの偏りがみられた。そのため, 本研究ではこの人数の偏りをふまえて慎重に解釈を行うことにする。

なお, 分析にあたって, 統計ソフトはSPSS.Ver15.0を使用した。

結 果

能力への自己評価の構造の検討

能力への自己評価項目の構造を検討するため, 能力への自己評価20項目について, 主因子法・プロマックス回転による因子分析を行った(Table2)。固有値の推移から2因子と判断し, 固有値2.0以上の2因子を抽出した。内容のみたところ, 第I因子は「将来社会で役立つ社会経験がある」「私は職業上役立つ能力があまりない」など, 社会や職業など個人としての生き

Table2 能力の自己評価 因子分析(主因子法・Promax回転後)

	F I	F II	共通性
F I 社会志向 ($\alpha = .83$)			
c20 将来社会で役立つ社会経験がある	.71	.01	.50
c14 私には職業上役立つ能力はあまりない	-.69	-.10	.48
c13 社会の中でやりたいことをやり遂げるチャンスはある	.67	-.01	.45
c15 自分の目標に向かって努力することが好きだ	.65	.08	.43
c3 社会で役立つ専門的知識や技術がある	.62	.05	.38
c10 苦労してでも社会の中でやっという気持ちがある	.61	-.12	.38
c11 人に頼らなくても, 自分の力で充分にやっという能力がある	.61	-.11	.38
c18 私の人生は, 努力次第で可能性が開ける	.59	.17	.38
c7 知的好奇心が旺盛な方だと思う	.59	.07	.35
c16 がんばれば大抵のことは人並み以上にやれる能力がある	.56	.03	.31
c2 自分のやりたいことや好きなことがはっきりしている	.54	.11	.31
c19 がんばるより, のんびりした生活が自分には合っている	-.49	.22	.29
c5 たとえ周囲の人の考えと違って, 自分の判断に自信がある	.48	.14	.25
c8 政治や経済に関心がある	.40	.08	.17
F II 家庭志向 ($\alpha = .76$)			
c6 私の能力が最も活かされるのは家事や子育てだ	.02	.78	.60
c9 一番やりがいのある仕事は, 子どもをちゃんと育てることだ	.12	.67	.46
c4 幸せな家庭を築くことが私の一番大事な目標だ	.16	.65	.44
c17 外で仕事をするよりも家の中のことの方が自分には合っている	-.37	.53	.42
c1 一番関心があるのは家族のことだ	-.01	.49	.24
c12 用事がなくても, 家族にとっては私が「家にいる」こと自体に意味がある	.05	.48	.23
固有値	5.1	2.4	
因子間相関	.001		

Table3 能力への自己評価 学歴と就業の2要因の分散分析結果 (世代別)

		若年期											
		短大卒			大卒			学歴					
		無職	パート	常勤	無職	パート	常勤	F	F				
家庭志向	高卒	2.58 (.53)	3.08 (.69)	3.05 (.46)	2.67 (.45)	2.54 (.55)	2.66 (.57)	2.70 (.52)	2.83 (.44)	2.37 (.68)	1.93	0.53	1.48
	パート	2.85 (.59)	2.60 (.33)	2.71 (.30)	2.88 (.27)	2.65 (.38)	2.76 (.79)	2.78 (.41)	3.51 (.35)	3.09 (.79)	5.18**	0.2	3.24*
		短大卒			大卒			学歴		就業		交互作用	
		無職	パート	常勤	無職	パート	常勤	無職	パート	常勤	F	F	F
社会志向	高卒	3.13 (.61)	2.57 (.60)	2.56 (.50)	2.89 (.31)	2.61 (.51)	2.48 (.51)	2.66 (.46)	2.54 (.44)	2.47 (.64)	1.2	10.51***	1.07
	パート	2.34 (.43)	2.38 (.41)	2.58 (.51)	2.64 (.39)	2.83 (.43)	3.11 (.41)	2.71 (.54)	2.81 (.57)	3.10 (.56)	18.64***	10.47***	0.36

* p<.05 **p<.01 ***p<.001

方で役立つ能力への自己評価を示す内容であるため<個人・社会志向>と命名した。第Ⅱ因子は「私の能力が最も活かされるのは家事や子育てだ」「一番やりがいのある仕事は子どもをちゃんと育てることだ」など、家族役割の遂行に向く能力への自己評価を示す内容であるため<家庭志向>と命名した。先行研究から想定された通りの2因子であること、 α 係数からみた信頼性も充分であることから、この2因子を採用することとした。

能力の自己評価—学歴・就業による違い—

<個人・社会志向><家庭志向>の能力への自己評価における、学歴差および就業による差をみるため、2要因の分散分析を行った。ライフステージにより、就業経験や職務、子育て役割の大きさは異なるため、3要因で行う可能性もある。しかし、ライフステージ間の人数の偏りが大きいため、ライフステージは要因に含めず、ライフステージ別に2要因の分散分析を行うことにした。まず、能力の自己評価がライフステージ間で異なるか否かをt検定からみた結果、2次元ともに有意差はみられなかった(<個人・社会志向>平均値 若年群 2.84 (.43) 中年期群 2.74 (.52) $t=1.88$ n.s) <家庭志向>平均値 若年群 2.71 (.53) 中年期群 2.67 (.56) $t=.58$ n.s)。次に、40歳以下の若年群と40歳以上の中年期群で分け、2要因の分散分析を行った(Table3)。その結果、若年群では、<個人・社会志向>で学歴の主効果が有意で、大卒群はその他の群より有意に高かった。また交互作用が有意で、パートの場合に、大卒群と他の群の差が有意に大きかった。中年期群では、<個人・社会志向>に学歴と就業の主効果があり、短大卒以上群は高卒群より有意に高く、就業別では常勤群、パート群、無職群の順に有意に高

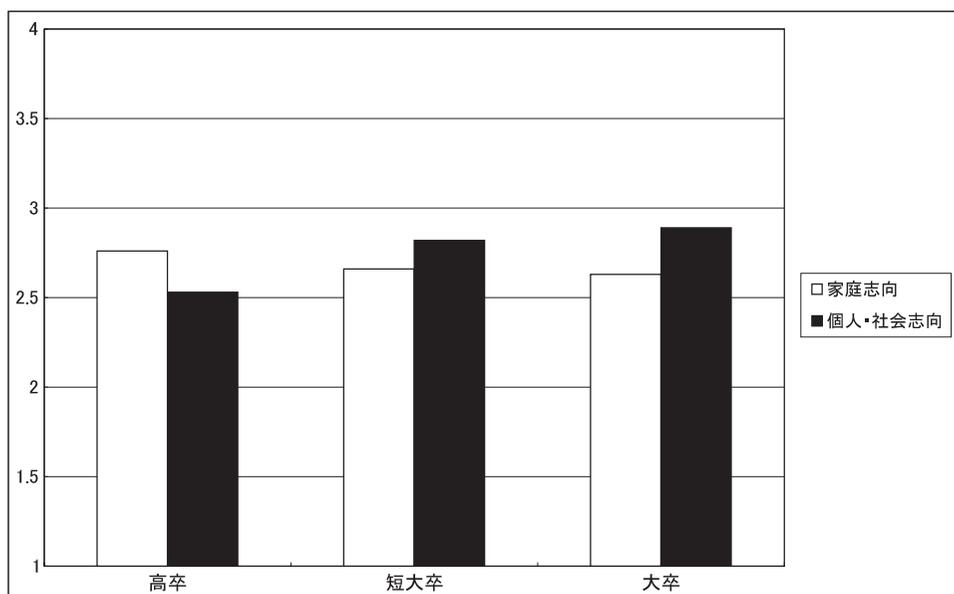


Figure2 能力への自己評価 学歴別の比較

かった。また、＜家庭志向＞に就業の主効果がみられ、無職群は他の2群より有意に高かった。

能力の自己評価の志向性—学歴・就業による違い—

＜個人・社会志向＞＜家庭志向＞の能力のうち、どちらを高く評価しているかを、対応のあるt検定から検討した。その結果、平均値は＜家族志向＞2.68 (.55) ＜個人・社会志向＞2.76 (.50) ($t=-2.19$ $p<.05$) で、全体に＜個人・社会志向＞の能力をより高く評価していた。

次にこの傾向が学歴によってどう異なるかを検討した。その結果、高卒群では＜家族志向＞が＜個人・社会志向＞より有意に高く ($t=3.30$ $p<.001$)、短大卒と大卒群では＜家族志向＞より＜個人・社会志向＞が有意に高かった (短大群 $t=-3.05$ $p<.01$ 大卒群 $t=-3.52$ $p<.001$) (Figure2)。

また、就業別にみると、無職群とパート群では2志向の能力への自己評価に有意差がなく、常勤群のみ＜個人・社会志向＞ (2.93 (.52)) が＜家庭志向＞ (2.54 (.56)) より有意に高い ($t=4.83$ $p<.001$)。これらの結果から、＜個人・社会志向＞が＜家庭志向＞を上回る傾向は、短大卒以上の高学歴群と常勤の有職群にみられることが明らかになった。

考 察

能力への自己評価尺度

能力への自己評価は因子分析の結果、想定どおり＜個人・社会志向＞＜家庭志向＞の2因子が確認され、信頼性についても満足すべき値が得られた。これら2因子間に相関関係はみられないことから、既婚女性は家庭役割遂行に必要な能力と社会的役割遂行に必要な能力は異なると認識していることが明らかになった。その項目をみると、＜個人・社会志向＞は、自分には社会で役立つ経験や能力があるとの認識だけでなく、目標遂行への積極的態度や努力への確信、社会的役割による自己実現への確信が同じ因子としてまとまった。一方＜家庭志向＞の内容は、幸せな家庭を築くことが目標、自分が「家にいる」こと自体に意味があると考えるなど、目標志向的ではないことが特徴である。つまり、＜個人・社会志向＞と＜家庭志向＞の最も特徴的な違いは、自分で目標を設定し、その達成のために努力するという目標達成志向であるか否かという点といえよう。

能力への自己評価における学歴・就業による差を見た結果、＜個人・社会志向＞は一貫して高学歴化・有職化と関連すること、＜家庭志向＞は中年期の無職群のみ他の群より高いが、一般的に属性による違いはみられないことが示された。

個人の中でどちらの志向性をより高く自己評価するかというパターンは、学歴や就業経験により異なると予測される。そこで、対応のあるt検定から検討した結果、高卒群は＜家庭志向＞の能力をより高く評価しているのに対し、短卒群と大卒群は＜個人・社会志向＞の能力をより高く評価していた。また、無職群とパート群は2志向の能力への自己評価に差がないのに対し、常勤群は＜個人・社会志向＞を＜家庭志向＞よりも高く評価していた。

＜個人・社会志向＞＜家庭志向＞における学歴と就業による違いは、これら2志向の能力への自己評価が、予測どおりの群で高いことを示している。すなわち、女性の高学歴化と有職化は、＜個人・社会志向＞の能力への自己評価の高さと関連することが明らかになった。このことから、＜個人・社会志向＞＜家庭志向＞の2因子は、今日の既婚女性の能力への自己評価を測定する尺度として一定の妥当性を有するものと思われる。

能力の自己評価と発達プロセスの中での経験

＜家庭志向＞＜個人・社会志向＞の属性による違いは、2志向の能力の自己評価の形成に、個人の経験が重要な意味を持つことを示唆しよう。＜個人・社会志向＞の能力への自己評価は、短大卒・大卒群と常勤群で高かった。女性は、短大以上の高等教育を受ける経験を通して、専門的知識や技術を身につけることができる。このことは、社会の中で自分の目標を達成できるとの自負を強めるであろう。

しかし、学歴の意味は、単に学校生活で身につける知識や技術の量を意味するのではなく、その後の人生での経験をも変えろと考えられる。＜個人・社会志向＞の学歴差は、若年期群よりも中年期群でより大きい。つまり、学校卒業後、職業に限らず自分の目標を持ち、その実現に向けて努力した経験に学歴差があり、それが中年期における＜個人・社会志向＞のより大きな学歴差につながっていると考察される。

就業要因に着目すると、＜個人・社会志向＞は常勤群がそれ以外の群よりも高いが、この傾向はライフステージ間で一貫しているわけではない。若年期群に就業は有意ではなく、中年期に至って大きな差が生じるとの変化がみられる。このことから、就業による差も、調査時点における就業状況が影響するのではなく、中年期までの職業経験と関連するものと解釈できる。パートと常勤は、その職務において大きな違いがある。常勤群は、職務の中での責任が明確であるだけでなく、様々な困難を乗り越える経験をし、中年期まで就業を継続してきた群であろう。また、常勤で40歳前後になれば、管理的業務や会社の基幹的業務に就く可能性も大きい。自分自身が目標達成のために努力した経験のみならず、それが会社や社会から認められ評価された経験は、＜個人・社会志向＞の能力への自己評価をより一層高めると考察される。

一方＜家庭志向＞の能力への自己評価は、就業要因のみが有意であった。しかもライフステージ別にみると、若年期には有意差はみられず、中年期に至って大きな差が生じていた。今日の女性にとって、家事も子育ても、結婚後に初めて経験し技術を習得するのが通常であろう。さらに今日では、家電製品や家事の外部化により、家事スキルの熟練の重要性は低下している。そのため若年期には、家庭役割遂行に必要な能力への自己評価に個人差がみられないのであろう。しかし中年期における無職群は、中年期に至るまでの家事子育てで専業としての経験が長い。そのため、その間に培われた＜家庭志向＞の能力は客観的にも高く、その自己評価が強まるのであろう。また、中年期の無職群が＜家庭志向＞を高く評価する背景には、自分の生き方を肯定するための理由づけが必要という事情もあるのではなかろうか。すなわち、常勤・パートを

問わず、40代女性の7割以上が職業を持つ今日（厚生労働省，2004），無職であることを選んだ自分を肯定し、自尊感情を維持するためにも、＜家庭志向＞の能力を高く評価することが必要なのではなかろうか。

能力の自己評価とライフコース選択

＜個人・社会志向＞＜家庭志向＞の能力への自己評価の傾向と属性の関連は、女性のライフコース選択が、自分の能力がより活かされる生き方の選択の結果であることを示している。この関連を考察する上で、自己評価と自尊感情に関する知見が参考になる。先述のように、自己評価の側面と自尊感情の関連については、能力への自負が高い側面は自己にとって重要な側面になり、自己にとって重要な側面の自己評価ほど自尊感情を左右するとの知見がある（Harter, 1993）。これに従えば、＜家庭志向＞の能力への自己評価が高い場合は、家庭役割優先の生き方が自尊感情をより高め、＜個人・社会志向＞の能力への自己評価が高い場合は、社会の中で個人としての能力を発揮できる生き方がより自尊感情を高めると考えられる。つまり、無職群は、＜家庭志向＞の能力への自己評価がより高いために、それが最大限に発揮できる専業主婦という生き方を選び、それによって自尊感情が高められるものと推察される。また常勤群・パート群は、＜個人・社会志向＞の能力への自己評価が高いために、社会で個人としての能力を発揮できる生き方を選択しており、それが自尊感情を高めていると考察される。

もちろんこれらの因果関係は想定できず、専業主婦というライフスタイルで中年期まで生きてきた結果、＜家庭志向＞の能力への自己評価が高くなり、常勤で働き続けた経験が＜個人・社会志向＞の能力への自己評価を高めているとも考えられる。いずれにせよ、職業を持つか否かというライフスタイルは、＜家庭志向＞＜個人・社会志向＞の能力への自己評価と密接に関連している。

先述のように、女性の高学歴化と家族変動の関連が指摘されているが、＜家庭志向＞は学歴とは関連せず、高学歴化によって変化するのは＜個人・社会志向＞であることが明らかになった。このことから、女性の高学歴化によって＜個人・社会志向＞の能力への自己評価が高まり、それを活かせる生き方への志向が強まることが示唆された。さらに、常勤職としての職業経験は＜個人・社会志向＞を高め、個人としての目標達成への志向が強まることが明らかになった。

社会文化的変動と家族変動、個人の発達モデルにおける、能力の自己評価の意義

社会変動—家族—個人の発達モデル（Kağıtçıbaşı, 1989（柏木, 1998））、社会変動と家族・個人の生活・心理発達モデル（柏木, 1999）においては、女性の学歴と就業が、家族と個人の発達を変える重要な要因であるとされている。しかしこれまで、学歴と就業がなぜ家族のあり様や個人の発達を変えるかについての心理的メカニズムは明らかにされてこなかった。能力への自己評価が高学歴化・有職化によって変化すると本研究の結果から、＜個人・社会志向＞

＜家庭志向＞の能力への自己評価が、社会変動と家族・個人の発達を媒介する心理的要因であることが示唆された。

能力の自己評価と先行研究の関連

社会変動一家族一個人の発達モデル (Kağıtçıbaşı, 1989 (柏木, 1998)) では、高学歴化・有職化が子どもの価値を変えることを示している。日本で行われた子どもの価値調査で、「条件依存」は若い世代で高いことが報告されている (柏木・永久, 1999)。若い世代ほど有職率が高いことから、若い世代の＜個人・社会志向＞は上の世代より高いと考えられる。＜個人・社会志向＞が高い場合、＜個人・社会志向＞の能力を活かす生き方の確保がより重要になる。そのために、若い世代では「条件依存」が高くなると考察される。また、「自分のための価値」は、大卒有職群が有意に低く、家族の心理的一体感も大卒群が有意に低いことが報告されていた (永久・柏木, 2000)。この報告を本研究の結果を踏まえて解釈するならば、大卒群は＜個人・社会志向＞の能力への自己評価が高いため、それを活かすことに自己の成長を見出す傾向が強いものと考えられる。その結果、子どもの成長や子育てに自己の成長を重ねる傾向が弱いものと考察される。

これまで、成人期女性のアイデンティティ研究において、就業との関連を検討したものは多いが、学歴との関連はほとんど検討されてこなかった。また、個としてのアイデンティティとともに、ケア役割など関係性に基づくアイデンティティの重要性が主張される一方 (岡本, 1999)、現実には、育児不安や虐待などケア役割による「個の閉塞」(武田, 1998)ともいふべき問題が報告され、ケア役割とアイデンティティについての実証研究はまだその途上にある。女性の高学歴化・有職化と＜個人・社会志向＞との密接な関連は、アイデンティティの基盤を何に求めるかが、就業のみならず学歴によっても異なることを示唆していよう。すなわち、＜個人・社会志向＞が高い高学歴女性や有職女性においては、それを活かす生き方が充実感や自尊感情と密接に関連する。そのため、高学歴群・有職群において、子育てや介護などのケア役割がアイデンティティのより高次の統合に寄与するか否かには、＜個人・社会志向＞の能力を活かす生き方が確保されるか否かが、より一層重要になると考えられる。

今後の課題

本研究から、社会変動一家族一個人の発達モデルおよび社会変動一家族一個人の生活・心理モデルにおいて、能力の自己評価の変化が、有職化・高学歴化と家族・個人の発達・生活・心理を媒介する心理的要因とであることが示唆された。

しかし、本研究ではその前半部分、すなわち有職化・高学歴化と能力の自己評価の関連を示し得たのみである。社会変動一家族一個人の発達・生活・心理の変化の関連を実証するには、今後さらに、能力への自己評価の違いと、既婚女性が家族役割を志向する生き方に満足を見出

すのか社会の中での個人目標実現を志向する生き方に満足を見出すのか、との関連をみる必要がある。

引用文献

- Harter, S. (1993). Causes and consequences of low self-esteem in children and adolescents. In R. F. Baumeister (ed). *Self-esteem: The puzzle of low self-regard.*, New York: Plenum Presss, 87-106.
- 伊藤裕子・相良順子・池田政子. (2004). 既婚者の心理的健康に及ぼす結婚生活と職業生活の影響. *心理学研究*, 75, 435-441.
- Josselson, R. L. (1973). Psychodynamic aspects of identity formation in college women. *Journal of Youth and Adolescence*, 2, 3-52.
- Josselson, R. L. (1987). *Finding Herself: Path to Identity Development in Women*. San Fransisco: Jossey-Bass Publishers.
- Kağıtçıbaşı, ç. (1989). Family and socialization in cross-cultural perspective: A model of change, In Berry, J.W., Draguns, J. G. & Cole, M., *Nebraska Symposium on Motivation 1989 Cross-Cultural Perspectives*. pp.135-200.
- Kağıtçıbaşı, ç. (2007). Value of children and the family In *Family, Self, and Human Development Across Cultures :Theory and Applications*. NJ: Lawrence Erlbaum Associates.
- 柏木恵子. (1989). 根ヶ山論文へのコメント. *心理学評論*, 32 (1), 42-44.
- 柏木恵子. (1998). 社会変動と家族・個人の変化・発達. 結婚. 柏木恵子 (編) *結婚・家族の心理学* (pp.11-16). ミネルヴァ書房.
- 柏木恵子. (1999). 社会変動と家族の変容・発達. 東洋・柏木恵子 (編) *流動する社会と家族 I : 社会と家族の心理学* (pp.9-15). ミネルヴァ書房.
- 柏木恵子. (2003). 家族の起源・進化・発達 柏木恵子 (著) *家族心理学 社会変動・発達・ジェンダーの視点* (pp.21-56). 東京大学出版会.
- 柏木恵子. (2008a). 子どもが育つ条件. 岩波新書
- 柏木恵子. (2008b). ジェンダー視点に立つ男性の心理学の課題. 柏木恵子・高橋恵子 (編著) *日本の男性の心理学—もう一つのジェンダー問題*. (pp.1-23). 有斐閣.
- 柏木恵子・永久ひさ子. (1999). 女性における子どもの価値—今、なぜ子を産むか—. *教育心理学研究*, 47, 170-179.
- 柏木恵子・若松素子. (1995). 「親となる」ことによる人格発達:生涯発達の視点から親を研究する試み. *発達心理学研究*, 5, 1, pp.72-83.
- 厚生労働省. (2000). *働く女性の実情* 平成 11 年度版.
- 厚生労働省. (2004). *働く女性の実情* 平成 16 年度版.
- 内閣府. (2004). *少子化社会白書* 平成 16 年度版.
- 永久ひさ子・柏木恵子. (2000). 母親の個人化と子どもの価値—女性の高学歴化, 有職化の視点から—. *家族心理学研究*, 14, 139-150.
- 根ヶ山光一. (2002). 発達行動学の視座—<個>の自立発達の人間科学的探究. 金子書房
- 岡本祐子. (1996). 育児期における女性のアイデンティティ様態と家族関係に関する研究. *日本家政学会誌*, 47, 849-860.
- 岡本祐子. (1999). ケアすることとアイデンティティの発達. 岡本祐子 (編) *女性の生涯発達とアイデンティティー—個としての発達・かかわりの中での成熟—*. 北大路書房

- 総務省統計局(編)。(2002)。平成14年度就業構造基本調査の解説。日本統計協会。
- 総務省。(2005)。平成17年度版国民生活白書 子育て世代の意識と生活
- 杉村和美。(1993)。現代女性の中年期：＜アイデンティティ＞の観点から。発達, 54, 37-44.
- 杉村和美。(1998)。青年期におけるアイデンティティの形成：関係性の観点からのとらえ直し。発達心理学研究, 9, 45-55.
- 高橋桂子。(2007)。既婚女性の就業選択と性別役割意識。日本家政学会誌, 58, 709-718.
- 武田京子。(1998)。わが子をいじめてしまう母親たち。ミネルヴァ書房。
- 若松素子・柏木恵子。(1994)。「親となる」ことによる発達：職業と学歴はどう関係しているか。発達研究, 10, 83-98.

(2008.12.10 受理)